



2022年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年12月10日

上場会社名 株式会社SYSホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3988 URL <https://www.syshd.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)鈴木 裕紀
 問合せ先責任者 (役職名)取締役専務執行役員管理本部長 (氏名)後藤 大祐 (TEL)052-937-0209
 四半期報告書提出予定日 2021年12月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年7月期第1四半期の連結業績(2021年8月1日~2021年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期第1四半期	1,752	23.4	80	19.2	84	15.3	49	△21.2
2021年7月期第1四半期	1,419	△1.2	67	△23.7	72	△17.9	62	5.4

(注) 包括利益 2022年7月期第1四半期 46百万円 (△0.7%) 2021年7月期第1四半期 46百万円 (△25.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年7月期第1四半期	19.03	—
2021年7月期第1四半期	24.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年7月期第1四半期	4,095	2,279	55.6
2021年7月期	3,900	2,270	58.2

(参考) 自己資本 2022年7月期第1四半期 2,279百万円 2021年7月期 2,270百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年7月期	—	0.00	—	14.00	14.00
2022年7月期	—				
2022年7月期(予想)		0.00	—	7.50	7.50

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2022年7月期の期末配当金予想は、2021年9月13日付で公表いたしました「株式分割及び定款一部変更に関するお知らせ」で発表いたしました普通株式1株につき2株の割合をもって行う株式分割後の期末配当金となります。従いまして、実質的には普通株式1株につき1円の増配となります。

3. 2022年7月期の連結業績予想（2021年8月1日～2022年7月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,432	17.7	204	14.6	204	11.1	131	△3.7	25.44
通期	7,000	11.2	420	10.0	422	6.3	271	△1.7	52.58

（注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 2022年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行う予定です。そのため、業績予想の「1株当たり当期純利益」については当該株式分割後の発行済株式数により算定しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年7月期1Q	2,584,924株	2021年7月期	2,584,924株
2022年7月期1Q	8,000株	2021年7月期	—株
2022年7月期1Q	2,581,331株	2021年7月期1Q	2,572,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスのワクチンの普及等に伴う新規感染者の減少により緊急事態宣言が解除され、経済活動再開により国内経済の回復が期待されるものの、新型の変異株の流行による影響が懸念されており、日本経済の先行きは不透明感が増しております。

当社グループが属する情報サービス産業においては、経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査2021年9月分 確報」の情報サービス業の売上高合計は、前年同月比0.3%減少、「受注ソフトウェア」は、同0.8%増加と6か月連続の増加となりました。

このような経済状況のなか当社グループは、新型コロナウイルスの流行に対応し、テレワークの実施やリモート会議の活用等により事業の継続に努め、一部プロジェクトの延期や遅延による受注の減少に対して、新規受注の獲得や、顧客からの信頼を獲得し、リスクが低く安定した収益が期待できるリピートオーダーの提案・受注に努めました。

それらの結果、社会情報インフラ・ソリューションの顧客からの受注が堅調に推移したことや、M&Aによる新規連結子会社の増加等が売上高増加の要因となりました。

また、採用抑制の解除にともなう教育・待機工数の増加や待遇改善による人件費の増加があった一方で、売上高の増加による利益の増加等により営業利益が増加しました。また、前年同期に特別利益として計上した、投資有価証券売却益が当期は計上されなかったことにより親会社株主に帰属する四半期純利益が減少しました。

以上の要因により、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高1,752,084千円(前年同期比23.4%増)、営業利益80,133千円(前年同期比19.2%増)、経常利益84,192千円(前年同期比15.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益49,122千円(前年同期比21.2%減)となりました。

当社グループは、総合情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりませんがソリューション別の概況は、次のとおりであります。

グローバル製造業ソリューションにおいては、電機関連顧客等からの受注が堅調に推移したこと等により、売上高は677,768千円(前年同期比10.0%増)となりました。

社会情報インフラ・ソリューションにおいては、電力関連顧客等からの受注は堅調に推移したこと等により、売上高は1,031,569千円(前年同期比35.3%増)となりました。

モバイル・ソリューションにおいては、受託開発の受注が前年同期並みに推移したこと等により、売上高は42,746千円(前年同期比2.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は3,513,469千円となり、前連結会計年度末に比べ172,470千円増加いたしました。

これは主に、現金及び預金が49,161千円、受取手形、売掛金及び契約資産が81,681千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は582,376千円となり、前連結会計年度末に比べ22,891千円増加いたしました。

これは主に、のれんが6,595千円減少した一方、投資その他の資産が37,653千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,529,779千円となり、前連結会計年度末に比べ204,174千円増加いたしました。

これは主に、未払金が53,656千円減少したものの、賞与引当金が127,442千円増加したこと等によるものであります。

固定負債は286,981千円となり、前連結会計年度末に比べ17,204千円減少いたしました。

これは主に、長期借入金が15,000千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は2,279,084千円となり、前連結会計年度末に比べ8,391千円増加いたしました。

これは主に、利益剰余金が21,827千円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2021年9月13日に公表しました2022年7月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。今後業績予想の数字に影響を及ぼす事態が生じた場合は、すみやかに開示を行います

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,455,507	2,504,669
受取手形、売掛金及び契約資産	—	762,121
受取手形及び売掛金	680,439	—
電子記録債権	7,022	8,853
仕掛品	79,345	24,547
その他	118,878	213,500
貸倒引当金	△194	△222
流動資産合計	3,340,999	3,513,469
固定資産		
有形固定資産	72,470	70,155
無形固定資産		
のれん	153,259	146,663
その他	129,495	123,644
無形固定資産合計	282,755	270,308
投資その他の資産		
投資その他の資産	205,480	243,133
貸倒引当金	△1,220	△1,220
投資その他の資産合計	204,259	241,912
固定資産合計	559,484	582,376
資産合計	3,900,484	4,095,845

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	205,778	204,624
賞与引当金	44,297	171,739
受注損失引当金	4,717	237
未払金	430,434	376,778
未払法人税等	103,217	83,471
短期借入金	200,000	300,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
その他	257,159	312,928
流動負債合計	1,325,605	1,529,779
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	175,000	160,000
役員退職慰労引当金	875	1,000
その他	118,310	115,980
固定負債合計	304,185	286,981
負債合計	1,629,790	1,816,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	367,302	367,302
資本剰余金	320,220	320,220
利益剰余金	1,581,844	1,603,672
自己株式	—	△10,854
株主資本合計	2,269,367	2,280,341
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,801	3,096
為替換算調整勘定	△1,475	△4,353
その他の包括利益累計額合計	1,325	△1,256
純資産合計	2,270,693	2,279,084
負債純資産合計	3,900,484	4,095,845

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年8月1日 至2020年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年8月1日 至2021年10月31日)
売上高	1,419,954	1,752,084
売上原価	1,124,009	1,376,345
売上総利益	295,945	375,738
販売費及び一般管理費	228,729	295,604
営業利益	67,215	80,133
営業外収益		
受取利息及び配当金	7	315
助成金収入	5,202	4,092
その他	1,015	423
営業外収益合計	6,226	4,832
営業外費用		
支払利息	415	442
為替差損	—	306
その他	34	23
営業外費用合計	450	772
経常利益	72,991	84,192
特別利益		
投資有価証券売却益	22,966	—
特別利益合計	22,966	—
税金等調整前四半期純利益	95,958	84,192
法人税、住民税及び事業税	78,320	82,148
法人税等調整額	△44,723	△47,078
法人税等合計	33,597	35,070
四半期純利益	62,361	49,122
親会社株主に帰属する四半期純利益	62,361	49,122

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2020年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2021年10月31日)
四半期純利益	62,361	49,122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,608	295
為替換算調整勘定	120	△2,877
その他の包括利益合計	△15,488	△2,582
四半期包括利益	46,872	46,540
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,872	46,540

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、請負開発につきましては、従来、完成基準を適用しておりました契約のうち、サービスに対する支配が顧客に一定期間にわたり移転する場合には、サービスを顧客に移転する履行義務の充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積り方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、ごく短期、もしくは少額な請負開発については完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は8,094千円減少し、売上原価は9,892千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,798千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は8,893千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは総合情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての新株式発行)

当社は、2021年11月25日開催の取締役会において、下記のとおり、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行（以下「本新株発行」といいます。）を行うことについて決議し、2021年12月20日に払込が完了する予定です。

1. 発行の概要

(1) 払込期日	2021年12月20日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 13,709株
(3) 発行価額	1株につき1,395円
(4) 発行価額の総額	19,124,055円
(5) 資本組入額	1株につき697円50銭
(6) 資本組入額の総額	9,562,028円
(7) 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
(8) 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	取締役（社外取締役を除きます。） 2名 5,878株 対象子会社の取締役 14名 7,831株
(9) その他	本新株発行については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 本新株発行の目的及び理由

当社は、2020年9月23日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除きます。以下「対象取締役」といいます。）に対して、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議いたしました。なお、2020年10月28日開催の第7回当社定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の交付のために対象取締役に対して年額20,000千円以内の金銭報酬債権を支給すること、年12,000株以内の譲渡制限付株式を交付すること等につき、ご承認をいただいております。

今般、対象取締役及び一部の子会社（以下「対象子会社」といいます。）の取締役（以下総称して「対象取締役等」といいます。）に対し本新株発行につき現物出資財産として払い込むことを条件に金銭報酬債権合計19,124,055円を支給することを決議するとともに、対象取締役等に対し本新株発行を行うことを決議いたしました。なお、本制度の導入目的である企業価値の持続的向上の実現に向けてのインセンティブの付与及び株主価値の共有を実現するため、譲渡制限期間は割当日から取締役を退任する日までの間としております。